

平成15年度特殊法人等向け財政支出について

1. 特殊法人等向け財政支出

(1) 平成15年度予算における特殊法人等向け財政支出は、総額で3兆314億円。

(2) 平成14年度予算額(4兆1,565億円)に対し、1兆1,251億円の減額(▲27.1%)。

(注) このほか、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)に基づく組織形態の見直しにより、平成15年度に設立を予定している独立行政法人等に対する財政支出は、8,858億円であり、これを合わせると、平成14年度予算額に対し、2,393億円の減額(▲5.8%)。

2. 主な法人向け財政支出

(単位：億円)

法人名	14年度 予算額	15年度 予算額	比較 増▲減額
住宅金融公庫	3,759	3,644	▲115
国際協力銀行	2,191	2,303	112
雇用・能力開発機構 (※)	2,449	1,850	▲599
石油公団 (※)	1,951	1,813	▲138
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (※)	2,484	1,430	▲1,055
都市基盤整備公団	772	1,337	565
日本育英会	1,127	1,154	27
核燃料サイクル開発機構	1,192	1,153	▲40
運輸施設整備事業団 (※)	1,097	1,075	▲22
宇宙開発事業団 (※)	1,994	1,039	▲955
日本学術振興会 (※)	1,152	1,011	▲141
農畜産業振興事業団 (※)	1,344	984	▲360
日本原子力研究所	969	913	▲57
農林漁業金融公庫	874	809	▲64
国際協力事業団 (※)	1,772	728	▲1,044
日本鉄道建設公団	650	650	▲0
中小企業総合事業団	509	618	109
年金資金運用基金	627	607	▲20
日本政策投資銀行	516	598	83
労働福祉事業団	578	578	▲0

(注1) 計数は、一般会計及び特別会計の合計額であり、共済組合負担金等を除いている。

(注2) (※)印は、組織見直し後の独立行政法人等に対して財政支出のある法人。

(注3) 国際協力銀行への財政支出については、債務救済無償制度廃止に伴い、同行の債権償却に係る費用の一部について「国際協力銀行法」第48条の規定に基づき交付するもの(300億円)を含む。

(注4) 都市基盤整備公団への財政支出については、従来補正予算で措置してきた補給金を当初計上することに伴う増(519億円)を含む。

平成15年度特殊法人等向け財政支出

(単位:億円)

	14年度予算額	15年度 要求・要望額	対前年度 増▲減額		
			15年度予算額	対前年度 増▲減額	
特殊法人等向け財政支出	41,565	36,439	▲ 5,126	30,314	▲ 11,251
独立行政法人等向け財政支出	-	8,790	+ 8,790	8,858	+ 8,858
合 計	41,565	45,229	+ 3,664	39,172	▲ 2,393

	14年度予算額	15年度 要求・要望額	対前年度 増▲減額			
			15年度予算額	対前年度 増▲減額		
15年度において 特殊法人等として 存続する法人 (55法人)	18,531	20,284	+ 1,753	17,011	▲ 1,520	
15年度において 独立行政法人等に 移行する法人 (44法人)	特殊法人等向け 財政支出	23,034	16,155	▲ 6,879	13,303	▲ 9,732
	独立行政法人等向け 財政支出	-	8,790	+ 8,790	8,858	+ 8,858
	合 計	23,034	24,945	+ 1,911	22,160	▲ 875

平成15年度特殊法人等向け財政支出

(組織形態の見直しにより平成15年度に設立予定の独立行政法人等に対する財政支出を含む)

(単位 百万円)

(所管) 法人名	前年度予算額 (A)	15年度予算額 (B)	比較増▲減額 (B-A)	組織形態の見直しにより 平成15年度に設立を予定している 独立行政法人等の法人名	15年度予算額 (D)	15年度予算額 (合計) (E) = (B+D)	比較増▲減額 (E-A)
				(C)			
1. 特殊法人							
(内閣府)							
(内閣本府等)							
沖縄振興開発金融公庫	7,313	6,789	▲ 524			6,789	▲ 524
北方領土問題対策協会	910	582	▲ 328	(独) 北方領土問題対策協会	304	886	▲ 24
国民生活センター	2,647	1,275	▲ 1,372	(独) 国民生活センター	1,258	2,534	▲ 114
(総務省)							
簡易保険福祉事業団	19,764	0	▲ 19,764			0	▲ 19,764
公営企業金融公庫	0	0	0			0	0
日本電信電話株式会社	0	0	0			0	0
東日本電信電話株式会社	0	0	0			0	0
西日本電信電話株式会社	0	0	0			0	0
日本放送協会	1,974	1,974	0			1,974	0
(外務省)							
国際協力事業団	177,170	72,790	▲ 104,380	(独) 国際協力機構	97,350	170,140	▲ 7,030
国際交流基金	14,682	6,582	▲ 8,100	(独) 国際交流基金	7,663	14,245	▲ 437
(財務省)							
国民生活金融公庫	27,514	6,017	▲ 21,497			6,017	▲ 21,497
国際協力銀行	219,100	230,300	11,200			230,300	11,200
日本政策投資銀行	51,577	59,845	8,268			59,845	8,268
日本たばこ産業株式会社	0	0	0			0	0
(文部科学省)							
宇宙開発事業団	199,399	103,904	▲ 95,495	(独) 宇宙航空研究開発機構	74,326	178,230	▲ 21,169
科学技術振興事業団	93,203	36,592	▲ 56,611	(独) 科学技術振興機構	56,974	93,566	▲ 363
日本私立学校振興・共済事業団	255,278	5	▲ 255,273	(共) 日本私立学校振興・共済事業団	254,273	254,278	▲ 1,000
日本育英会	112,698	115,431	2,733			115,431	2,733
日本原子力研究所	96,929	91,250	▲ 5,679			91,250	▲ 5,679
理化学研究所	74,696	33,330	▲ 41,366	(独) 理化学研究所	40,705	74,035	▲ 662
日本芸術文化振興会	12,748	4,511	▲ 8,237	(独) 日本芸術文化振興会	7,282	11,793	▲ 955
日本学術振興会	115,236	101,089	▲ 14,147	(独) 日本学術振興会	15,153	116,242	▲ 1,007
核燃料サイクル開発機構	119,215	115,250	▲ 3,964			115,250	▲ 3,964
放送大学学園	10,082	5,825	▲ 4,256	(特学) 放送大学学園	3,736	9,561	▲ 521
日本体育・学校健康センター	9,684	3,769	▲ 5,915	(独) 日本スポーツ振興センター	5,155	8,924	▲ 760
(厚生労働省)							
労働福祉事業団	57,824	57,813	▲ 11			57,813	▲ 11
社会福祉・医療事業団	33,548	20,734	▲ 12,814	(独) 福祉医療機構	12,807	33,541	▲ 7

(単位 百万円)

(所管) 法人名	前年度予算額 (A)	15年度予算額 (B)	比較増▲減額 (B-A)	組織形態の見直しにより 平成15年度に設立を予定している 独立行政法人等の法人名	15年度予算額 (D)	15年度予算額 (合計) (E) = (B + D)	比較増▲減額 (E-A)
				(C)			
社会保険診療報酬支払基金	20,016	5,994	▲ 14,022	(民) 社会保険診療報酬支払基金	13,499	19,493	▲ 523
日本労働研究機構	4,198	2,235	▲ 1,963	(独) 労働政策研究・研修機構	1,777	4,011	▲ 186
心身障害者福祉協会	3,040	1,285	▲ 1,756	(独) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,565	2,850	▲ 191
勤労者退職金共済機構	15,201	6,554	▲ 8,647	(独) 勤労者退職金共済機構	7,251	13,805	▲ 1,396
雇用・能力開発機構	244,896	185,020	▲ 59,876	(独) 雇用・能力開発機構	12,886	197,906	▲ 46,990
年金資金運用基金	62,665	60,708	▲ 1,956			60,708	▲ 1,956
(農林水産省)							
緑資源公団	65,698	40,839	▲ 24,859	(独) 緑資源機構	21,695	62,534	▲ 3,163
農畜産業振興事業団	134,411	98,386	▲ 36,026	(独) 農畜産業振興機構	43,902	142,288	▲ 7,876
農林漁業金融公庫	87,378	80,947	▲ 6,431			80,947	▲ 6,431
日本中央競馬会	0	0	0			0	0
地方競馬全国協会	0	0	0			0	0
農業者年金基金	4,479	2,056	▲ 2,423	(独) 農業者年金基金	2,043	4,099	▲ 380
(経済産業省)							
石油公団	195,083	181,295	▲ 13,788	(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	12,132	193,427	▲ 1,656
地域振興整備公団	7,655	6,201	▲ 1,454			6,201	▲ 1,454
金属鉱業事業団	6,299	5,544	▲ 755	(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	565	6,110	▲ 190
中小企業総合事業団	50,875	61,814	▲ 10,939			61,814	▲ 10,939
中小企業金融公庫	23,069	22,325	▲ 744			22,325	▲ 744
商工組合中央金庫	4	1	▲ 3			1	▲ 3
電源開発株式会社	2,829	2,837	9			2,837	9
日本自転車振興会	0	0	0			0	0
日本貿易振興会	35,969	18,218	▲ 17,751	(独) 日本貿易振興機構	17,644	35,862	▲ 107
日本小型自動車振興会	0	0	0			0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	248,437	142,980	▲ 105,458	(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構	113,043	256,022	▲ 7,585
(国土交通省)							
日本道路公団	0	0	0			0	0
首都高速道路公団	44,528	43,154	▲ 1,374			43,154	▲ 1,374
阪神高速道路公団	16,706	16,278	▲ 428			16,278	▲ 428
水資源開発公団	73,314	46,471	▲ 26,843	(独) 水資源機構	22,922	69,394	▲ 3,920
日本鉄道建設公団	65,030	65,027	▲ 3	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	65,027	▲ 3
新東京国際空港公団	8,700	0	▲ 8,700			0	▲ 8,700
本州四国連絡橋公団	233,333	53,333	▲ 180,000			53,333	▲ 180,000
都市基盤整備公団	77,217	133,692	▲ 56,475			133,692	▲ 56,475
運輸施設整備事業団	109,714	107,469	▲ 2,245	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	834	108,303	▲ 1,411
住宅金融公庫	375,900	364,400	▲ 11,500			364,400	▲ 11,500
帝都高速度交通営団	0	0	0			0	0
関西国際空港株式会社	32,400	51,700	▲ 19,300			51,700	▲ 19,300
北海道旅客鉄道株式会社	12	11	▲ 1			11	▲ 1
四国旅客鉄道株式会社	27	25	▲ 1			25	▲ 1
九州旅客鉄道株式会社	91	76	▲ 15			76	▲ 15
日本貨物鉄道株式会社	0	0	0			0	0
奄美群島振興開発基金	300	300	0			300	0

(単位 百万円)

(所管) 法人名	前年度予算額 (A)	15年度予算額 (B)	比較増▲減額 (B-A)	組織形態の見直しにより 平成15年度に設立を予定している 独立行政法人等の法人名	15年度予算額 (D)	15年度予算額 (合計) (E) = (B+D)	比較増▲減額 (E-A)
				(C)			
国際観光振興会	2,522	1,263	▲ 1,258	(独) 国際観光振興機構	1,199	2,462	▲ 60
(財) 日本船舶振興会	0	0	0			0	0
日本勤労者住宅協会	0	0	0			0	0
(環境省)							
環境事業団	13,601	21,956	8,355			21,956	8,355
公害健康被害補償予防協会	14,118	14,206	88			14,206	88
特殊法人 小計	3,992,905	2,920,258	▲ 1,072,647		849,944	3,770,202	▲ 222,703
2. 認可法人							
(内閣府)							
(内閣本府等)							
総合研究開発機構	0	0	0			0	0
日本公認会計士協会	0	0	0			0	0
預金保険機構	0	0	0			0	0
(警察庁)							
自動車安全運転センター	166	163	▲ 3	(民) 自動車安全運転センター	0	163	▲ 3
(総務省)							
地方公務員災害補償基金	0	0	0	(地共) 地方公務員災害補償基金	0	0	0
通信・放送機構	36,147	32,720	▲ 3,428			32,720	▲ 3,428
平和祈念事業特別基金	1,228	568	▲ 660	(独) 平和祈念事業特別基金	548	1,116	▲ 112
(財務省)							
日本銀行	0	0	0			0	0
日本万国博覧会記念協会	0	0	0	(独) 日本万国博覧会記念機構	0	0	0
通関情報処理センター	0	0	0	(独) 通関情報処理センター	0	0	0
(文部科学省)							
海洋科学技術センター	34,822	34,642	▲ 179			34,642	▲ 179
(厚生労働省)							
日本赤十字社	3,111	2,862	▲ 249			2,862	▲ 249
日本障害者雇用促進協会	12,704	6,071	▲ 6,633	(独) 高齢・障害者雇用支援機構	5,912	11,983	▲ 721
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	10,576	9,636	▲ 940			9,636	▲ 940
(農林水産省)							
農林漁業信用基金	3,203	3	▲ 3,200	(独) 農林漁業信用基金	1,716	1,719	▲ 1,484
野菜供給安定基金	15,736	22	▲ 15,714	(独) 農畜産業振興機構	9,596	9,618	▲ 6,119
海洋水産資源開発センター	3,693	1,677	▲ 2,017	(独) 水産総合研究センター	1,557	3,234	▲ 459
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0			0	0
生物系特定産業技術研究推進機構	10,923	4,990	▲ 5,933	(独) 農業・生物系特定産業技術研究機構	5,470	10,460	▲ 463
(経済産業省)							
全国中小企業団体中央会	3,114	2,619	▲ 495			2,619	▲ 495
情報処理振興事業協会	7,453	4,819	▲ 2,634	(独) 情報処理推進機構	2,330	7,150	▲ 304
産業基盤整備基金	21	7	▲ 14			7	▲ 14
(国土交通省)							

(単位 百万円)

(所管) 法人名	前年度予算額 (A)	15年度予算額 (B)	比較増▲減額 (B-A)	組織形態の見直しにより 平成15年度に設立を予定している 独立行政法人等の法人名	15年度予算額 (D)	15年度予算額 (合計) (E) = (B + D)	比較増▲減額 (E-A)
				(C)			
日本下水道事業団	3,915	3,034	▲ 882	(地共) 日本下水道事業団	422	3,456	▲ 459
自動車事故対策センター	13,729	6,259	▲ 7,470	(独) 自動車事故対策機構	7,470	13,729	▲ 0
空港周辺整備機構	3,035	1,028	▲ 2,008	(独) 空港周辺整備機構	796	1,823	▲ 1,212
海上災害防止センター	23	20	▲ 3	(独) 海上災害防止センター	0	20	▲ 3
認可法人 小計	163,600	111,139	▲ 52,461		35,818	146,957	▲ 16,643
合計	4,156,505	3,031,397	▲ 1,125,108		885,762	3,917,159	▲ 239,346

- (注) 1. 本表は、「特殊法人等改革基本法」(平成13年法律第58号)の別表に掲げられた特殊法人・認可法人(163法人)から、平成13年12月1日に完全民営化された旅客鉄道株式会社3法人、平成15年3月31日に廃止される予定の基盤技術研究促進センター並びに「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)において「平成14年度から民間法人化する」とされた14法人及び「共済組合類型の法人として整理する」とされた46法人を除く、99法人を対象に作成している。
2. 複数省庁共管の特殊法人・認可法人は、主たる所管省庁にのみ掲げている。
3. (C)欄において「(独)」は独立行政法人、「(共)」は共済組合類型の法人、「(特学)」は特別な学校法人、「(民)」は特別の法律により設立される民間法人、「(地共)」は地方共同法人をそれぞれ表している。
4. (D)欄には、(C)欄に掲げる独立行政法人等に対する財政支出のうち、当該特殊法人等から移行した事務事業に係る分のみを掲載している。
5. 計数は、一般会計及び特別会計の合計額であり、共済組合負担金等を除いている。また、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
6. 国際協力銀行への財政支出については、債務救済無償制度廃止に伴い、同行の債権償却に係る費用の一部について「国際協力銀行法」第48条の規定に基づき交付するもの(300億円)を含む。
7. 都市基盤整備公団への財政支出については、従来補正予算で措置してきた補給金を当初計上することに伴う増(519億円)を含む。